

# 沖縄市補助金等のお知らせ

市が行う事業の中で市民及び事業所の方が活用できる補助金等のお知らせです。  
各補助金については、それぞれ申請条件等があります。詳細は担当課までお問い合わせください。

| くらしの支援  | 募集期間  | 担当課                        |
|---|-------|----------------------------|
| <b>住宅用太陽光・省エネ設備設置補助金</b><br>自ら居住する住宅に太陽光やエコキュートを設置する市民の方へ補助金を交付します。太陽光1件あたり5万円、エコキュート1件あたり3万円(対象設備の設置から半年以内の方や、令和3年4月1日以降に設置した方は、補助金の対象となる可能性あり)。       | 通年    | 市民部<br>環境課<br>(内線2227)     |
| <b>生ごみ処理器機等購入補助金</b><br>生ごみ処理器機等を購入する方へ購入額の半額分を補助します。<br>処理機:上限3万円、処理容器(コンポスト):上限3千円、処理菌等:上限1,500円<br>(申請にあたっては、販売指定店で商品を購入する前に申請書及び見積書等を環境課へ提出する必要あり)。 | 通年    | 市民部<br>環境課<br>(内線2223)     |
| <b>中心市街地住宅整備促進事業補助金</b><br>中心市街地内へのまちなか居住の促進を図ることを目的として、中心市街地内等の建物を除却(解体)し新たに住宅を整備する方に対し、建物を取り壊す際の費用の一部を補助します。  | 3月まで  | 経済文化部<br>商工振興課<br>(内線3226) |
| <b>住宅リフォーム補助金</b><br>良質な住宅ストックの形成を図ることを目的に、市民が自己の居住する住宅を修繕、補修等リフォーム工事する場合及び災害防止することを目的に通学区域内の道路に面するブロック塀等撤去工事を行う場合に、それぞれ工事費用を補助します(上限20万円～25万円)。        | 6月～2月 | 建設部<br>市営住宅課<br>(内線2645)   |
| <b>民間建築物吹付けアスベスト対策支援補助金</b><br>民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベスト含有吹付け材の含有調査及び除去等に要する費用を補助します。   | 7月～1月 | 建設部<br>建築指導課<br>(内線2654)   |
| <b>公共下水道接続補助金(非課税世帯・生活扶助世帯)</b><br>非課税世帯(上限30万円)および生活扶助世帯(全額補助)を対象に浄化槽や汲み取り式便所から公共下水道への接続工事費用を補助します(その他要件有り)。   | 2月まで  |                            |
| <b>公共下水道接続補助金(浄化槽改造)</b><br>浄化槽や汲み取り式便所から公共下水道への接続工事費用を補助します(上限10万円。その他要件有り)。   | 12月まで | 上下水道局<br>下水道課<br>(内線4005)  |
| <b>雨水貯留浸透施設設置補助金</b><br>雨水貯留施設及び雨水浸透施設を新設又は浄化槽を雨水貯留施設に転用する者に対して補助金を交付します。   | 通年    |                            |

| 事業者向けの支援   | 募集期間  | 担当課                        |
|--|-------|----------------------------|
| <b>農業次世代人材投資資金</b><br>新規就農される方に、農業経営を始めてから経営が安定するまで最長5年間のうち、経営開始1～3年目は年間150万円、経営開始4～5年目は年間120万円を定額交付します(自営就農時の年齢や農地等の条件あり)。  | 通年    | 経済文化部<br>農林水産課<br>(内線3229) |
| <b>耕種農業生産振興対策事業補助金</b><br>収益性の高い耕種農業を確立するために生産基盤である生産施設と圃場を強化する目的で、さとうきびの古株更新、果樹の苗木、農業機械、資材、農薬や土壌改良用の緑肥等の購入費用や農業用の廃プラスチックの処理費用、ビニールハウス等の栽培施設の工事費等の一部を補助します(補助金交付条件あり)。 | 11月まで | 経済文化部<br>農林水産課<br>(内線3239) |
| <b>畜産生産奨励事業補助金</b><br>畜産経営の安定を図ることを目的として、雌牛や、種豚の購入費の一部や子牛の登記・登録料相当額を補助します(補助金交付条件あり)。  | 2月まで  |                            |

|   |       |                            |
|---|-------|----------------------------|
| <b>家畜伝染病予防助成補助金</b><br>安心・安全な畜産物の生産等を確保することを目的として、和牛、乳牛、養豚、養蜂農家に対し、沖縄県が実施する豚熱等の一部のワクチン接種や、検査にかかる手数料、家畜用ワクチンの購入費用の一部を補助します(補助金交付条件あり)。 | 2月まで  | 経済文化部<br>農林水産課<br>(内線3239) |
| <b>水産業振興対策事業補助金</b><br>漁家経営の安定化や、安全で新鮮な水産物を安定的に供給することを目的として、漁網や漁具、漁業用通信機、漁船、漁船用推進機関等について購入及び設置に係る経費の一部を補助します(補助金交付条件あり)。              | 11月まで |                            |

| 人材育成支援   | 募集期間                         | 担当課                     |
|--|------------------------------|-------------------------|
| <b>防災士資格取得費用補助金</b><br>地域防災のリーダーとして地域防災力の向上に寄与する人材育成を目的に、防災士資格取得にかかる経費に対し予算の範囲内において補助金(経費2分の1以内、上限3万円)を交付します(市内にある自主防災組織から推薦のある方等の条件あり)。 | 2月末の<br>防災士<br>養成講座<br>実施分まで | 総務部<br>防災課<br>(内線2047)  |
| <b>海外姉妹都市大学・短期大学留学生助成金</b><br>本市の海外姉妹都市大学又は短期大学への留学生に対し助成金を交付します。  | 1月～2月                        | 経済文化部 文化芸能課<br>(内線3553) |

| 大会派遣支援   | 募集期間 | 担当課                            |
|--|------|--------------------------------|
| <b>沖縄市スポーツ国際大会等出場奨励金</b><br>市民のスポーツに対する意識の高揚及び競技スポーツの振興を図るため、各種スポーツ競技の国際大会等に出場する市在住の選手に対し奨励金を交付します。                      | 通 年  | 経済文化部<br>観光スポーツ振興課<br>(内線3558) |
| <b>各種大会県外等派遣費補助金</b><br>本市に在住又は在学する児童生徒等が、体育行事(全国中学校体育連盟又は九州中学校体育連盟の主催する大会を除く)で県外等に派遣される場合に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付します。 | 通 年  | 経済文化部<br>観光スポーツ振興課<br>(内線3293) |

| その他の支援  | 募集期間 | 担当課                              |
|---|------|----------------------------------|
| <b>骨髄等移植ドナー支援助成金</b><br>骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業においてドナーとなった市民に対し、1日当たり2万円(上限14万円)の助成金を交付します。   | 通 年  | 健康福祉部<br>市民健康課<br>(内線2242)       |
| <b>家庭内感染拡大防止事業支援金</b><br>新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者またはその家族が自宅で十分な感染対策を行うことが困難な者について、市内で協定を結んでいるホテルで宿泊した場合、宿泊費用のうち、1泊あたり5千円を上限に支援します(最大13泊まで)。   | 通 年  | 健康福祉部<br>市民健康課<br>(内線2262・2264)  |
| <b>ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金</b><br>ひとり親家庭等における認可外保育施設の利用料を補助します(本市に住居登録を有し、次の3つの要件すべてに該当するひとり親家庭の母又は父等①児童扶養手当又は母子及び父子家庭等医療費助成事業の受給資格を満たしている保護者②支給認定を受けた子どもの保護者③認可保育園に空きがなく待機している子どもの保護者)。                       | 通 年  | こどものまち推進部<br>保育・幼稚園課<br>(内線3137) |
| <b>副食費実費徴収補足給付金</b><br>私立幼稚園(新制度未移行園)で、給食費として保護者が実費負担している費用のうち、「副食費(おかず代)」を補助します(本市に住居登録を有し、①又は②のいずれかに該当する施設等利用給付認定子どもが対象。①前年度の市町村民税の所得割額(世帯合算)が、77,101円未満の世帯の子ども②小学校第3学年修了前までのお子さんを第1子として算定し、第3子以降となる子ども)。 | 通 年  | こどものまち推進部<br>保育・幼稚園課<br>(内線3174) |

**注** 募集期間内であっても予算がなくなり次第終了となる場合がありますのでご了承ください。

